

令和 5 年度

長門市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

長門市監査委員



長 監 査 委 第 17 号  
令和6年（2024年）8月6日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 重廣 正美

令和5年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	3
2	業務状況	4
	(1) 給水状況	4
	(2) 施設利用状況	5
3	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	7
	(4) たな卸資産の購入限度額	7
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 収益	8
	(3) 費用	9
	(4) 給水原価及び供給単価	9
	(5) 経営分析	10
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	11
5	財政状態	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
	(4) 財務分析	14
6	キャッシュ・フロー計算書	15
7	建設投資	16
	(1) 建設改良事業	16
	(2) 企業債	16
8	未収金の状況	17
	審査資料（水道事業）	19

## 下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債	37
	(3) 資本	37
	(4) 財務分析	38
6	キャッシュ・フロー計算書	39
7	建設投資	40
	(1) 建設改良事業	40
	(2) 企業債	40
8	未収金の状況	41
	審査資料（下水道事業）	43

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「令和4年度地方公営企業年鑑」における給水人口1.5万人以上3万人未満の252団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

# 意見書

## 第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定による審査）

## 第3 審査の対象及び期間

対象：令和5年度長門市水道事業会計決算  
令和5年度長門市下水道事業会計決算  
期間：令和6年6月10日から令和6年8月1日

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第3条の規定に沿って運営されているかに関心を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。



# 水道事業会計



## 1 審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、1日最大給水量を16,680 m<sup>3</sup>とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和5年度は、「長門市水道ビジョン」に掲げられた湯本浄水場更新事業や、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進め、さらに令和4年10月からの料金改定により給水収益の確保を図るなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努められている。

給水収益については、平均改定率10%の料金改定を実施した結果、令和5年度は、改定前の見込額4億8,008万円に対して5億2,438万円で9.2%上回っている。

しかしながら、本市の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に比例して、給水人口、有収水量は減少しており、水道事業の経営上、重要な指標の一つである有収率も72.3%となり、依然として厳しい状況が続いていくことが想定される。

については、「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」の実施・検証と必要に応じた見直しを行いながら、中長期的な視点から経営の健全化を図られるとともに、将来にわたって安定的に事業を継続し、良質な水道サービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

まず、経営分析について、供給単価と給水原価の対比である回収率は92.7%と前年度比10.7ポイント改善したものの、依然として採算性を確保できていない状態が続いており、営業収益と営業費用を対比した営業収支比率は96.9%と前年度比11.0ポイント改善したものの、営業損失が生じている。

また、企業債発行額が企業債元金償還額を上回っていることから、債務負担の増加にも注意する必要がある。

次に、水道料金の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む水道料金の収納率は95.3%で、前年度に比して0.3ポイント上昇し、収入未済額は、不納欠損額の増加により減少しているが、過年度分で700万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で根幹となる自主財源であり、受益者負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

## 2 業務状況

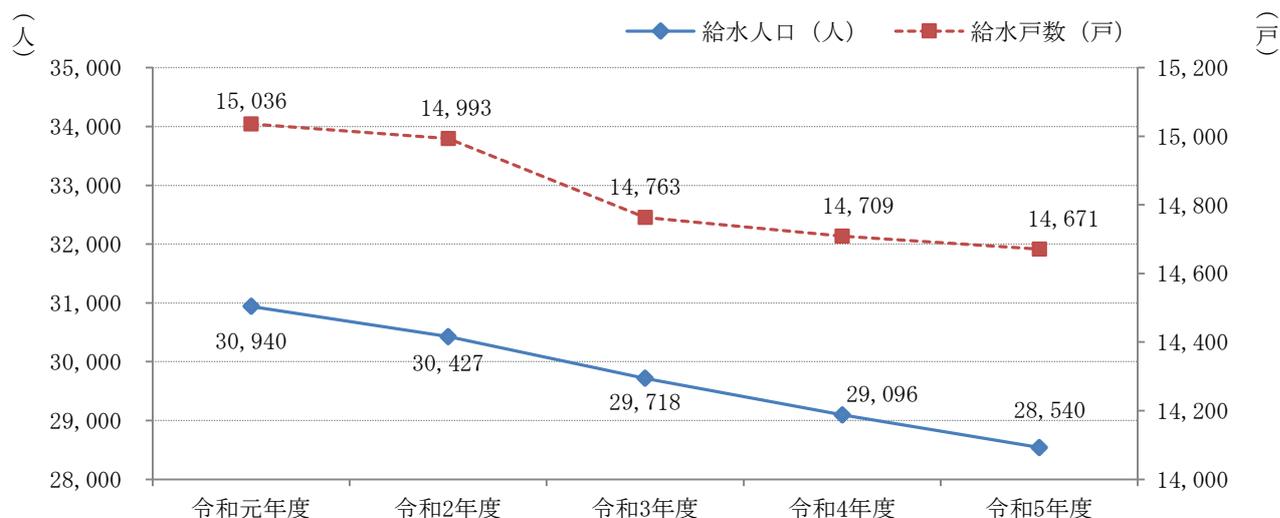
業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	人	32,031	31,328	30,725	△603	△1.9
給水人口 B	人	29,718	29,096	28,540	△556	△1.9
普及率 B/A	%	92.8	92.9	92.9	0.0	
給水戸数	戸	14,763	14,709	14,671	△38	△0.3
年間総配水量 C	m <sup>3</sup>	4,760,186	4,690,137	4,723,345	33,208	0.7
年間総有収水量 D	m <sup>3</sup>	3,560,429	3,488,332	3,417,293	△71,039	△2.0
有収率 D/C	%	74.8	74.4	72.3	△2.1	
1日配水能力 E	m <sup>3</sup>	18,102	18,102	18,102	0	0.0
1日平均配水量 F	m <sup>3</sup>	13,042	12,850	12,905	55	0.4
1日最大配水量 G	m <sup>3</sup>	14,815	17,083	14,369	△2,714	△15.9
施設利用率 F/E	%	72.0	71.0	71.3	0.3	
負荷率 F/G	%	88.0	75.2	89.8	14.6	
最大稼働率 G/E	%	81.8	94.4	79.4	△15.0	
配水管延長	km	460.97	461.55	461.37	△0.18	0.0

### (1) 給水状況

当年度末における給水人口は28,540人、給水戸数は14,671戸となっている。給水人口は、行政区域内人口の減少と比例し、前年度に比して減少している。行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は92.9%であり、前年度と同率である。

給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。

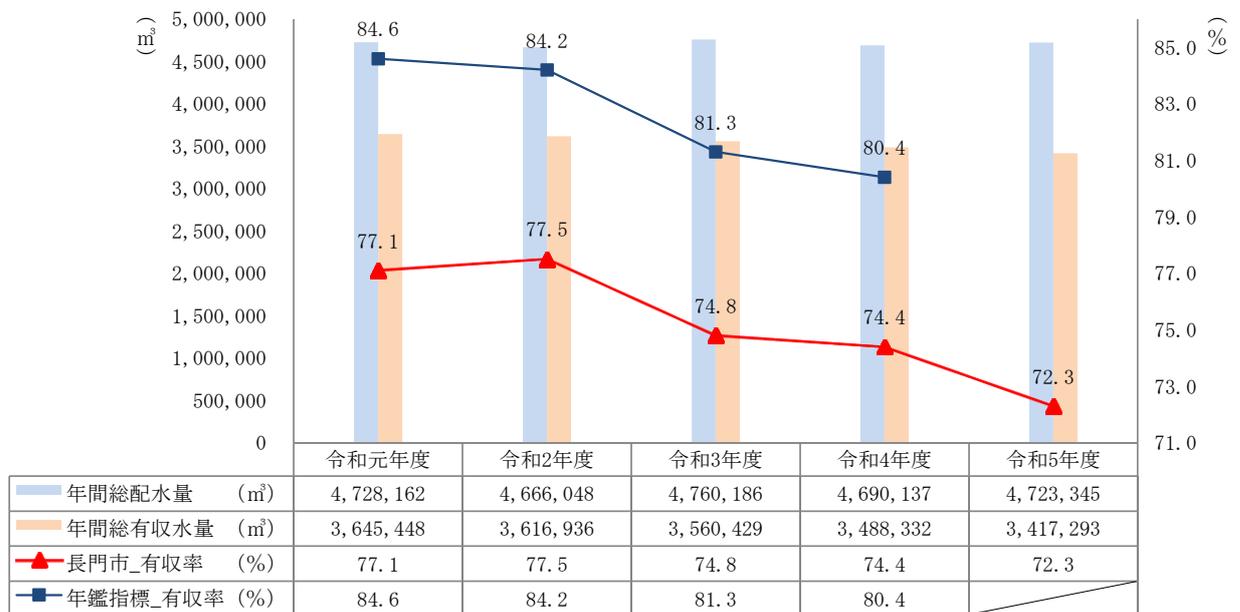


年間総配水量は 4,723,345 m<sup>3</sup> となり、前年度に比して 33,208 m<sup>3</sup> (0.7%) 増加している。

年間総有収水量は 3,417,293 m<sup>3</sup> となり、前年度に比して 71,039 m<sup>3</sup> (△2.0%) 減少している。

この結果、有収率は 72.3% となり、前年度に比して 2.1 ポイント低下している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況 (水道資料4 参照、P22～P23)

施設利用状況は、1日配水能力が 18,102 m<sup>3</sup>、1日平均配水量が 12,905 m<sup>3</sup>、1日最大配水量が 14,369 m<sup>3</sup> となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 71.3% (年鑑指標 55.3%) となり、前年度に比して 0.3 ポイント上昇している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 89.8% (同 78.0%) となり、前年度に比して 14.6 ポイント上昇している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 79.4% (同 70.9%) となり、前年度に比して 15 ポイント低下している。

### 3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

#### （1）収益的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

収益的収入は、予算額 736,106,000 円に対し、決算額は 734,995,775 円となり、収入率は 99.8%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 675,337,000 円に対し、決算額は 624,507,877 円で執行率は 92.5%となり、50,829,123 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費 38,298,471 円であり、これは主に、国の補助により電力単価が下がったため動力費が見込みを下回ったことによるものである。

特別損失 5,996,337 円は、過年度損益修正損であり予算超過している。

なお、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費については、予算措置が不要である。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
水道事業収益	736,106,000	734,995,775	△1,110,225	100.0	99.8
営業収益	579,078,000	583,962,716	4,884,716	79.5	100.8
営業外収益	157,026,000	150,068,873	△6,957,127	20.4	95.6
特別利益	2,000	964,186	962,186	0.1	48,209.3

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
水道事業費用	675,337,000	624,507,877	-	50,829,123	100.0	92.5
営業費用	621,288,900	567,434,497	-	53,854,403	90.9	91.3
営業外費用	51,948,100	51,077,043	-	871,057	8.2	98.3
特別損失	1,100,000	5,996,337	-	△4,896,337	1.0	545.1
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0	0.0

#### ※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

#### （2）資本的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

資本的収入は、予算額 370,349,000 円に対し、決算額は 255,954,300 円となり、収入率は 69.1%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 700,653,600 円に対し、決算額は 579,211,852 円で執行率は 82.7%となり、翌年度に 115,769,400 円が繰り越され、不用額は 5,672,348 円となっている。

繰越額は、深川川河口堰改修工事、深川川河口堰改修工事に伴う工事用道路設置撤去工事、長行第1水源さく井工事に係るもので、機器・部品の調達に不測の日数を要したことや関連工事との工程調整により、工事着手が遅れたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 323,257,552 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,152,821 円、減債積立金 36,125,128 円、当年度分損益勘定留保資金 256,979,603 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	決 算 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率
資 本 的 収 入	370,349,000	255,954,300	△114,394,700	100.0	69.1
企 業 債	359,400,000	245,900,000	△113,500,000	96.1	68.4
分 担 金	3,900,000	3,424,300	△475,700	1.3	87.8
補 助 金	5,007,000	4,588,000	△419,000	1.8	91.6
出 資 金	2,042,000	2,042,000	-	0.8	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 構 成 比	対 予 算 執 行 率
資 本 的 支 出	700,653,600	579,211,852	115,769,400	5,672,348	100.0	82.7
建 設 改 良 費	477,722,600	356,281,355	115,769,400	5,671,845	61.5	74.6
企 業 債 償 還 金	222,931,000	222,930,497	-	503	38.5	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費とその財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第9条）

職員給与費 89,066 千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

(4) たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第11条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 6,125 千円で、購入額は 5,092,065 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

## 4 経営成績（水道資料2参照、P20）

### （1）経営成績の概要

総収益 681,590,492 円に対し、総費用が 601,255,415 円で、80,335,077 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 21,757,458 円（3.3%）増加し、総費用が 22,296,116 円（△3.6%）減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 530,950,729 円に対し、営業費用は 547,745,455 円で、16,794,726 円の営業損失が生じている。営業損失は前年度と比して 64,120,024 円（△79.2%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 149,681,377 円に対し、営業外費用は 47,888,567 円で、営業外利益は 101,792,810 円となっている。

これらの結果、経常利益は 84,998,084 円となっており、これに特別利益 958,386 円及び特別損失 5,621,393 円を計上した結果、当年度純利益は 80,335,077 円となっている。

また、この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金 43,262,167 円及びその他未処分利益剰余金変動額 36,125,128 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 159,722,372 円となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩したもので全額資本的収支不足額の補填に充当しており、議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定としている。また、未処分利益剰余金 123,597,244 円を議会の議決を経て減債積立金に積み立てる予定としている。

### （2）収益

総収益 681,590,492 円の内訳は、営業収益 530,950,729 円、営業外収益 149,681,377 円及び特別利益 958,386 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 39,620,540 円（8.1%）増加し、営業外収益が 18,815,773 円（△11.2%）減少、特別利益が 952,691 円（16728.6%）増加している。

営業収益が増加した主な要因は、料金改定の実施に伴い、給水収益が 39,747,612 円（8.2%）増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が 19,679,384 円（△14.8%）減少したことによるものである。

特別利益が増加した要因は、主に令和3年度の消費税及び地方消費税の確定申告の更正による還付金額を令和4年度に計上していなかったため当年度計上したことによるものである。

### (3) 費用

総費用 601,255,415 円の内訳は、営業費用が 547,745,455 円、営業外費用が 47,888,567 円及び特別損失が 5,621,393 円である。前年度と比較すると、営業費用が 24,499,484 円(△4.3%)、営業外費用が 2,456,405 円(△4.9%)それぞれ減少し、特別損失が 4,659,773 円(484.6%)増加している。

営業費用が減少した主な要因は、動力費等の減により原水及び浄水費が 15,972,355 円(△10.9%)、水道監視システムの更新に伴う旧システムに係る除却資産等の減により資産減耗費が 11,550,734 円(△61.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,472,790 円(△4.9%)減少したことによるものである。

特別損失が増加した主な要因は、水道料金債権の不納欠損額が増加したことによるものである。

### (4) 給水原価及び供給単価(有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり)

給水原価は、165.51 円となり、前年度に比して 3.82 円(△2.3%)減少している。これに対して、供給単価は、153.45 円となり、前年度に比して 14.52 円(10.5%)増加している。これらの結果、回収率は 92.7%となり、前年度に比して 10.7 ポイント上昇している。

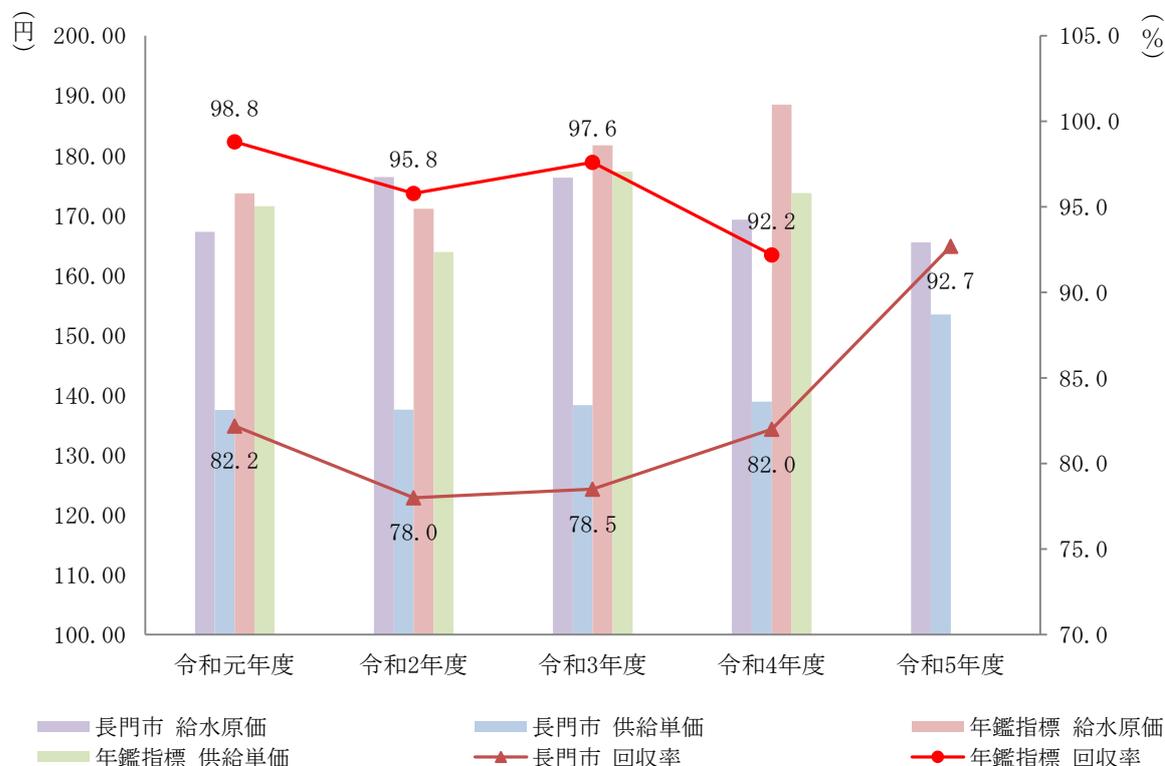
なお、販売損益は 1 m<sup>3</sup>当たり 12.06 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		年鑑指標 (R4)
				増 減	増減率	
給 水 原 価 A (a/c)	176.34	169.33	165.51	△3.82	△2.3	188.51
人 件 費	16.73	15.93	17.88	1.95	12.2	20.96
動 力 費	19.32	24.33	22.31	△2.02	△8.3	14.57
減 価 償 却 費	71.53	70.23	73.19	2.96	4.2	63.59 ※2
資 産 減 耗 費	13.59	5.01	2.05	△2.96	△59.1	1.57 ※2
支払利息及び企業債取扱諸費	15.14	14.42	13.99	△0.43	△3.0	9.66
そ の 他	40.03	39.42	36.08	△3.34	△8.5	78.17
費 用 (千円) a	627,864	590,696	565,605	△25,091	△4.2	※1
給 水 収 益 (千円) b	492,557	484,634	524,381	39,747	8.2	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) c	3,560,429	3,488,332	3,417,293	△71,039	△2.0	
供 給 単 価 B (b/c)	138.34	138.93	153.45	14.52	10.5	173.75
販 売 損 益 (B-A)	△38.00	△30.40	△12.06	18.34	△60.3	△14.76
回 収 率 (B/A)	78.5	82.0	92.7	10.7		92.2

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m<sup>3</sup>当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長門市	給水原価	167.29	176.42	176.34	169.33	165.51
	供給単価	137.50	137.60	138.34	138.93	153.45
	回収率	82.2	78.0	78.5	82.0	92.7
年鑑指標	給水原価	173.67	171.13	181.71	188.51	-
	供給単価	171.53	163.92	177.33	173.75	-
	回収率	98.8	95.8	97.6	92.2	-

## (5) 経営分析 (水道資料4参照、P22～P23)

### ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は113.4% (年鑑指標105.0%) となり、前年度に比して7.6ポイント上昇している。

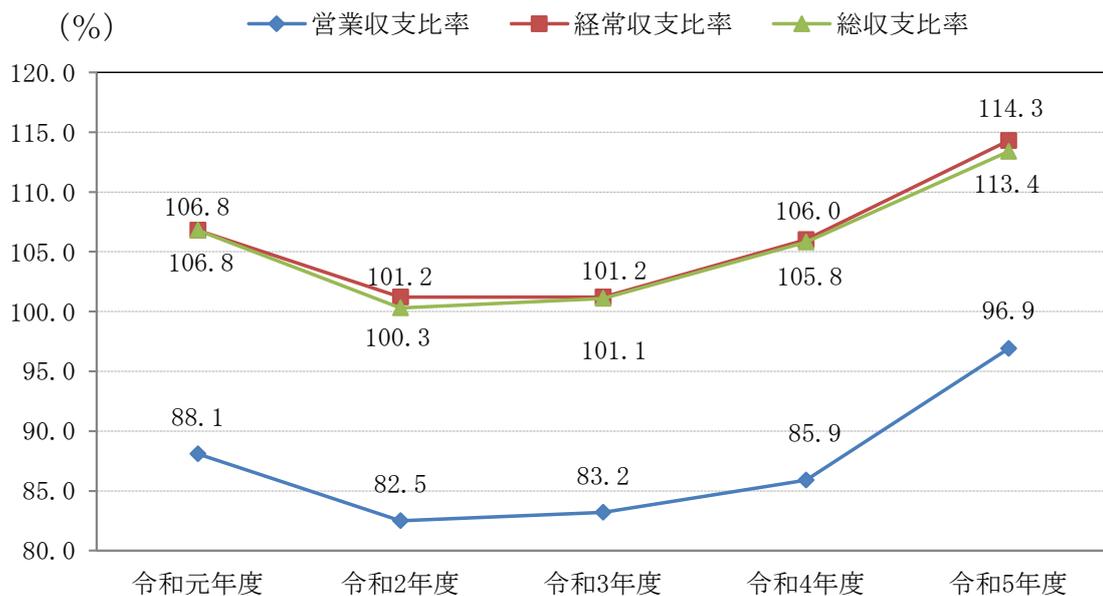
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 114.3%（同 105.9%）となり、前年度に比して 8.3 ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は 96.9%（同 88.4%）となり、前年度に比して 11.0 ポイント上昇している。

なお、分析比率の推移は次のとおりである。



#### イ 生産性について

(ア) 職員 1 人当たりの給水人口は 2,378 人（年鑑指標 2,548 人）となり、前年度より 532 人減少している。

(イ) 職員 1 人当たりの有収水量は 284,774 m<sup>3</sup>（同 293,765 m<sup>3</sup>）となり、前年度より 64,059 m<sup>3</sup>減少している。

(ウ) 職員 1 人当たりの営業収益は 44,246 千円（同 52,952 千円）となり、前年度より 4,887 千円減少している。

(エ) 料金収入に対する職員給与費は 11.7%（同 12.1%）となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

#### (6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 118,994,263 円となり、前年度に比して 24,061,560 円（△16.8%）減少している。

これは主として、収益的収入では、前年度に実施した水道料金改定に伴う減免補填 17,602,814 円の皆減などにより一般会計補助金が 19,679,384 円（△14.8%）、資本的収入では、消火栓設置工事に伴う工事分担金が 4,126,776 円（△54.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰入金の合計 118,994,263 円の内訳は、基準内が 14,124,495 円、基準外が 104,869,768 円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が 5,230,275 円（△27.0%）、基準外が 18,831,285 円（△15.2%）それぞれ減少している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

繰入項目		基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的収入	営業外収益	一般会計補助金	132,752,285	133,207,347	113,527,963	△19,679,384	△14.8	
		水道料金減免補填（上水道）	外	-	17,042,935	-	△17,042,935	皆減
		水道料金減免補填（簡易水道）	外	-	559,879	-	△559,879	皆減
		旧簡易水道事業の利息償還金	内	9,985,512	8,914,611	7,828,153	△1,086,458	△12.2
			外	9,985,512	8,916,740	7,828,153	△1,088,587	△12.2
		依山簡易水道事業の利息償還金	内	911,719	817,659	723,223	△94,436	△11.5
			外	911,720	817,660	723,223	△94,437	△11.5
		児童手当に要する経費	内	696,000	312,000	336,000	24,000	7.7
		大河内川ダム建設に関する利息償還金	外	3,979,912	3,442,838	2,952,012	△490,826	△14.3
		旧簡易水道事業の減価償却相当分	外	92,628,694	75,390,629	69,545,053	△5,845,576	△7.8
		統合後簡易水道事業の利息償還金	内	-	14,424	230,819	216,395	1500.2
			外	-	28,500	421,014	392,514	1377.2
		依山簡易水道事業の取支不足欠損金	外	13,653,216	16,949,472	22,940,313	5,990,841	35.3
			計	132,752,285	133,207,347	113,527,963	△19,679,384	△14.8
	うち基準内	11,593,231	10,058,694	9,118,195	△940,499	△9.4		
	うち基準外	121,159,054	123,148,653	104,409,768	△18,738,885	△15.2		
資本的収入	分担金	工事分担金	5,405,400	7,729,476	3,424,300	△4,305,176	△55.7	
		消火栓設置工事	内	5,405,400	7,551,076	3,424,300	△4,126,776	△54.7
		支障移転工事	外	-	178,400	-	△178,400	皆減
	出資金	一般会計出資金	896,000	2,119,000	2,042,000	△77,000	△3.6	
		大河内川ダム負担金	内	522,000	1,745,000	1,582,000	△163,000	△9.3
			外	374,000	374,000	460,000	86,000	23.0
		配水管整備事業	外	-	-	-	-	-
	計	6,301,400	9,848,476	5,466,300	△4,382,176	△44.5		
	うち基準内	5,927,400	9,296,076	5,006,300	△4,289,776	△46.1		
	うち基準外	374,000	552,400	460,000	△92,400	△16.7		
	合計	139,053,685	143,055,823	118,994,263	△24,061,560	△16.8		
	うち基準内	17,520,631	19,354,770	14,124,495	△5,230,275	△27.0		
	うち基準外	121,533,054	123,701,053	104,869,768	△18,831,285	△15.2		

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5 財政状態（水道資料3参照、P21）

当年度末の資産は 9,308,990,624 円、負債は 6,507,125,455 円、資本は 2,801,865,169 円となっている。

### （1）資産

資産は 9,308,990,624 円となり、前年度に比して 81,378,396 円（0.9%）増加している。

これは主として、固定資産において、構築物が 75,035,517 円（△1.3%）、機械及び装置が 44,134,839 円（△5.8%）、それぞれ減少したものの、湯本浄水場更新事業等により建設仮勘定が 167,758,354 円（8.8%）増加し、前年度に比して 40,573,175 円（0.5%）増加したこと、また、流動資産において、未収金の年度末残高が 10,830,573 円（△7.1%）減少したものの、現金預金が 51,160,560 円（10.7%）増加したことなどにより、前年度に比して 40,805,221 円（6.5%）増加したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び水道料金である。

### （2）負債

負債は 6,507,125,455 円となり、前年度に比して△998,681 円（0.0%）減少している。

これは主として、固定負債が 26,474,087 円（0.8%）増加したものの、流動負債において、企業債が 3,504,584 円（△1.6%）の減、未払金が 2,459,175 円（△1.8%）の減等により 6,446,397 円（△1.6%）、繰延収益が 21,026,371 円（△0.7%）それぞれ減少したことによるものである。

### （3）資本

資本は 2,801,865,169 円となり、前年度に比して 82,377,077 円（3.0%）増加している。

これは、一般会計からの出資及び前年度その他未処分利益剰余金の組入により資本金が 17,062,560 円（0.7%）増加したほか、剰余金が 65,314,517 円（17.1%）増加したことによるものである。

なお、利益剰余金において、減債積立金を 36,125,128 円取り崩し、全額資本的収支不足額の補填に充当している。

#### ※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は166.6% (年鑑指標 364.5%) で、前年度に比して12.6ポイント上昇している。

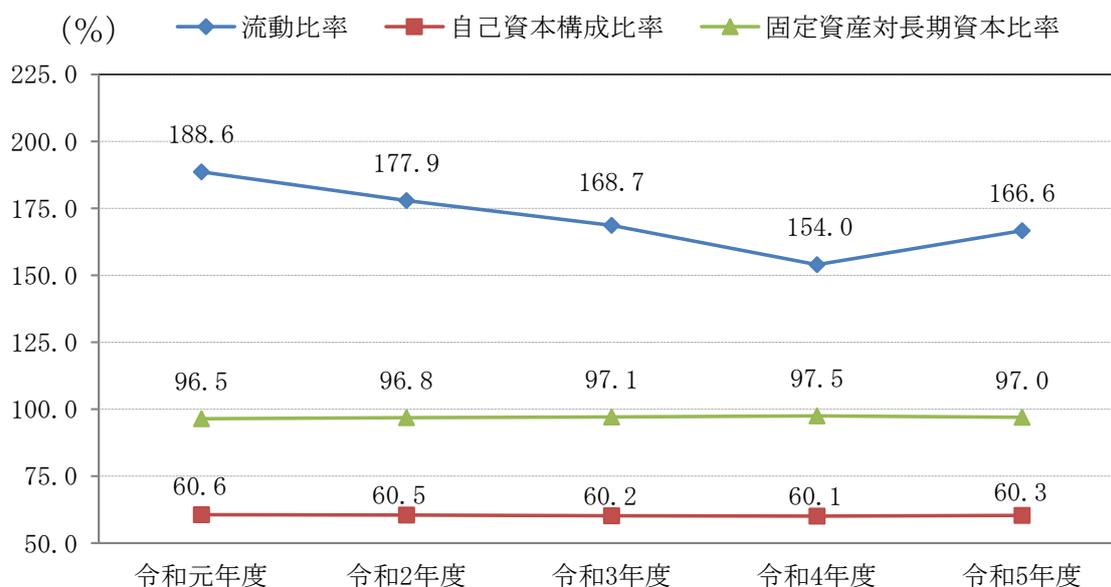
(イ) 自己資本構成比率は、総資本 (負債+資本) に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は60.3% (同 69.3%) で、前年度に比して0.2ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本 (固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益) に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は97.0% (同 88.9%) で、前年度に比して0.5ポイント改善している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



## 6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 344,728,206 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、318,579,149 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行が増加したことなどにより、25,011,503 円のプラス（+）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 529,949,602 円となり、期首残高 478,789,042 円から 51,160,560 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動は「△」、財務活動は「+」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	経 営 状 況		
		良好		危険
期首現金等の残高	478,789,042	←————→		
業務活動による キャッシュ・フロー	344,728,206	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△318,579,149	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	25,011,503	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	529,949,602	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。
資金の変動額	51,160,560			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

## 7 建設投資

### (1) 建設改良事業（水道資料6参照、P25）

当年度の建設改良事業は工事費総額が303,150,700円で、前年度に比して1,862,417円（0.6%）増加している。

これは主として、湯本浄水場に係る機械・電気設備工事、市道湯免線他1線配水管布設替工事及び市道札幌駅通線配水管布設替工事を実施したことによるものである。

### (2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため245,900,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、222,930,497円の元金の償還及び47,818,943円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は3,514,866,866円となり、前年度に比して22,969,503円（0.7%）増加している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は51.6%となり、前年度に比して5.4ポイント低下したが、依然として料金収入の5割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
企業債発行額	261,000,000	207,900,000	245,900,000	38,000,000	18.3
企業債元利償還金 A	280,713,739	276,294,908	270,749,440	△5,545,468	△2.0
元 金 B	226,801,469	226,003,175	222,930,497	△3,072,678	△1.4
利 息 C	53,912,270	50,291,733	47,818,943	△2,472,790	△4.9
年 度 末 残 高	3,510,000,538	3,491,897,363	3,514,866,866	22,969,503	0.7
給 水 収 益 D	492,557,022	484,633,657	524,381,269	39,747,612	8.2
企業債元利償還金 対料金収入比率 A/D	57.0	57.0	51.6	△5.4	
企業債償還元金 対料金収入比率 B/D	46.0	46.6	42.5	△4.1	
企業債利息 対料金収入比率 C/D	10.9	10.4	9.1	△1.3	

## 8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
長門上水道	令和5年度	594,921,766	568,774,429	5,186,515	20,960,822	95.6
	現年度分	569,979,268	555,225,646	-	14,753,622	97.4
	過年度分	24,942,498	13,548,783	5,186,515	6,207,200	54.3
	令和4年度	553,040,848	527,147,823	482,113	25,410,912	95.3
	現年度分	526,027,512	512,638,890	6,600	13,382,022	97.5
	過年度分	27,013,336	14,508,933	475,513	12,028,890	53.7
	増減	41,880,918	41,626,606	4,704,402	△4,450,090	0.3
	現年度分	43,951,756	42,586,756	△6,600	1,371,600	△0.1
	過年度分	△2,070,838	△960,150	4,711,002	△5,821,690	0.6
俵山簡易水道	令和5年度	8,809,745	6,540,916	-	2,268,829	74.2
	現年度分	6,839,952	6,066,807	-	773,145	88.7
	過年度分	1,969,793	474,109	-	1,495,684	24.1
	令和4年度	9,104,475	7,084,409	47,501	1,972,565	77.8
	現年度分	7,054,324	6,003,467	-	1,050,857	85.1
	過年度分	2,050,151	1,080,942	47,501	921,708	52.7
	増減	△294,730	△543,493	△47,501	296,264	△3.6
	現年度分	△214,372	63,340	-	△277,712	3.6
	過年度分	△80,358	△606,833	△47,501	573,976	△28.6
合計	令和5年度	603,731,511	575,315,345	5,186,515	23,229,651	95.3
	現年度分	576,819,220	561,292,453	-	15,526,767	97.3
	過年度分	26,912,291	14,022,892	5,186,515	7,702,884	52.1
	令和4年度	562,145,323	534,232,232	529,614	27,383,477	95.0
	現年度分	533,081,836	518,642,357	6,600	14,432,879	97.3
	過年度分	29,063,487	15,589,875	523,014	12,950,598	53.6
	増減	41,586,188	41,083,113	4,656,901	△4,153,826	0.3
	現年度分	43,737,384	42,650,096	△6,600	1,093,888	0.0
	過年度分	△2,151,196	△1,566,983	4,663,501	△5,247,714	△1.5

未収額は、納期末到来を含む現年度分は 15,526,767 円で、前年度に比して 1,093,888 円増加している。

過年度分は 7,702,884 円で、前年度に比して 5,247,714 円減少している。

全体では 23,229,651 円となり、前年度に比して 4,153,826 円減少し、収納率は 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 5,186,515 円となり、前年度に比して 4,656,901 円増加している。



# 審 査 資 料

## ( 水 道 事 業 )

### 目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表 -----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表 -----	21
資料 4	経営分析等年度比較表 -----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書 -----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25



## 資料 1

## 水道事業決算比較表（税込）

## 収益の収支

（単位：円、％）

## 収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	694,445,672	685,399,974	703,243,853	95.7	17,843,879	2.6
営業収益	541,133,349	533,276,716	577,118,064	78.5	43,841,348	8.2
営業外収益	153,312,323	152,117,563	125,161,603	17.0	△26,955,960	△17.7
特別利益	-	5,695	964,186	0.1	958,491	16830.4
俵山簡易水道収益	23,429,498	26,592,394	31,751,922	4.3	5,159,528	19.4
営業収益	7,505,706	7,061,024	6,844,652	0.9	△216,372	△3.1
営業外収益	15,923,792	19,531,370	24,907,270	3.4	5,375,900	27.5
特別利益	-	-	-	-	-	-
計	717,875,170	711,992,368	734,995,775	100.0	23,003,407	3.2
営業収益	548,639,055	540,337,740	583,962,716	79.5	43,624,976	8.1
営業外収益	169,236,115	171,648,933	150,068,873	20.4	△21,580,060	△12.6
特別利益	-	5,695	964,186	0.1	958,491	16830.4

## 支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	652,119,752	619,031,849	592,667,792	94.9	△26,364,057	△4.3
営業費用	599,061,394	569,367,150	537,043,630	86.0	△32,323,520	△5.7
営業外費用	52,088,831	48,656,414	49,630,597	7.9	974,183	2.0
特別損失	969,527	1,008,285	5,993,565	1.0	4,985,280	494.4
俵山簡易水道事業費	23,349,005	26,518,655	31,840,085	5.1	5,321,430	20.1
営業費用	21,497,279	24,883,336	30,390,867	4.9	5,507,531	22.1
営業外費用	1,823,439	1,635,319	1,446,446	0.2	△188,873	△11.5
特別損失	28,287	-	2,772	0.0	2,772	皆増
計	675,468,757	645,550,504	624,507,877	100.0	△21,042,627	△3.3
営業費用	620,558,673	594,250,486	567,434,497	90.9	△26,815,989	△4.5
営業外費用	53,912,270	50,291,733	51,077,043	8.2	785,310	1.6
特別損失	997,814	1,008,285	5,996,337	1.0	4,988,052	494.7

## 資本の収支

（単位：円、％）

## 収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	271,720,400	220,978,476	255,954,300	100.0	34,975,824	15.8
企業債	261,000,000	207,900,000	245,900,000	96.1	38,000,000	18.3
分担金	5,405,400	7,729,476	3,424,300	1.3	△4,305,176	△55.7
補助金	4,419,000	3,230,000	4,588,000	1.8	1,358,000	42.0
出資金	896,000	2,119,000	2,042,000	0.8	△77,000	△3.6
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-

## 支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	647,492,274	584,293,268	579,211,852	100.0	△5,081,416	△0.9
建設改良費	420,690,805	358,290,093	356,281,355	61.5	△2,008,738	△0.6
企業債償還金	226,801,469	226,003,175	222,930,497	38.5	△3,072,678	△1.4

## 資料 2

## 損益計算書年度比較表

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	(単位：円、%) 対前年度比較		
						増 減 額	増 減 率	
収 益	経常収益	661,576,223	659,827,339	680,632,106	99.9	20,804,767	3.2	
	営業収益	498,849,304	491,330,189	530,950,729	77.9	39,620,540	8.1	
	給水収益	492,557,022	484,633,657	524,381,269	76.9	39,747,612	8.2	
	その他の営業収益	6,292,282	6,696,532	6,569,460	1.0	△127,072	△1.9	
	営業外収益	162,726,919	168,497,150	149,681,377	22.0	△18,815,773	△11.2	
	受取利息及び配当金	112,987	91,969	65,852	0.0	△26,117	△28.4	
	給水負担金	3,698,182	2,720,000	3,460,000	0.5	740,000	27.2	
	他会計補助金	132,752,285	133,207,347	113,527,963	16.7	△19,679,384	△14.8	
	雑収益	359,660	584,388	2,598,891	0.4	2,014,503	344.7	
	長期前受金戻入	25,803,805	31,893,446	30,028,671	4.4	△1,864,775	△5.8	
	特別利益	-	5,695	958,386	0.1	952,691	16728.6	
	過年度損益修正益	-	5,695	958,386	0.1	952,691	16728.6	
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-	
	総 収 益	661,576,223	659,833,034	681,590,492	100.0	21,757,458	3.3	
	費 用	経常費用	653,667,545	622,589,911	595,634,022	99.1	△26,955,889	△4.3
		営業費用	599,695,321	572,244,939	547,745,455	91.1	△24,499,484	△4.3
原水及び浄水費		143,587,941	146,142,083	130,169,728	21.6	△15,972,355	△10.9	
配水及び給水費		56,695,605	65,475,039	63,058,348	10.5	△2,416,691	△3.7	
総係費		56,229,501	52,121,532	46,845,395	7.8	△5,276,137	△10.1	
減価償却費		285,131,673	275,476,467	279,826,396	46.5	4,349,929	1.6	
資産減耗費		43,716,495	18,878,612	7,327,878	1.2	△11,550,734	△61.2	
業務費		14,334,106	14,151,206	20,517,710	3.4	6,366,504	45.0	
営業外費用		53,972,224	50,344,972	47,888,567	8.0	△2,456,405	△4.9	
支払利息及び企業債取扱諸費		53,912,270	50,291,733	47,818,943	8.0	△2,472,790	△4.9	
雑支出		59,954	53,239	69,624	0.0	16,385	30.8	
特別損失		928,014	961,620	5,621,393	0.9	4,659,773	484.6	
過年度損益修正損		928,014	961,620	5,621,393	0.9	4,659,773	484.6	
その他特別損失		-	-	-	-	-	-	
総 費 用		654,595,559	623,551,531	601,255,415	100.0	△22,296,116	△3.6	
当年度純利益（△純損失）		6,980,664	36,281,503	80,335,077		44,053,574	121.4	
営業利益（△損失）	△100,846,017	△80,914,750	△16,794,726		64,120,024	△79.2		
経常利益（△損失）	7,908,678	37,237,428	84,998,084		47,760,656	128.3		
前年度繰越利益剰余金	-	6,980,664	43,262,167		36,281,503	519.7		
その他未処分利益剰余金変動額	-	15,020,560	36,125,128		21,104,568	140.5		
当年度未処分利益剰余金	6,980,664	58,282,727	159,722,372		101,439,645	174.0		

## 資料3

## 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	8,553,227,302	8,595,205,391	8,635,778,566	92.8	40,573,175	0.5
(1) 有形固定資産	8,552,927,302	8,594,905,391	8,635,478,566	92.8	40,573,175	0.5
イ 土地	88,506,717	88,506,717	88,506,717	1.0	-	0.0
ロ 建物	132,341,419	127,263,341	121,778,781	1.3	△5,484,560	△4.3
ハ 構築物	5,705,866,739	5,707,052,674	5,632,017,157	60.5	△75,035,517	△1.3
ニ 機械及び装置	732,832,068	763,160,912	719,026,073	7.7	△44,134,839	△5.8
ホ 車両運搬具	11,147,357	8,762,182	6,338,839	0.1	△2,423,343	△27.7
ヘ 工具器具及び備品	493,671	2,286,766	2,179,846	0.0	△106,920	△4.7
ト 建設仮勘定	1,881,739,331	1,897,872,799	2,065,631,153	22.2	167,758,354	8.8
(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	-	0.0
2 流動資産	622,977,671	632,406,837	673,212,058	7.2	40,805,221	6.5
(1) 現金預金	449,823,765	478,789,042	529,949,602	5.7	51,160,560	10.7
(2) 未収金	172,647,635	153,142,881	142,693,414	1.5	△10,449,467	△6.8
貸倒引当金	△1,044,765	△1,396,199	△1,777,305	0.0	△381,106	27.3
年度末残高	171,602,870	151,746,682	140,916,109	1.5	△10,830,573	△7.1
(3) 貯蔵品	1,042,746	1,401,433	1,876,667	0.0	475,234	33.9
(4) 前払費用	408,290	369,680	369,680	0.0	-	0.0
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	-	0.0
資産合計	9,176,204,973	9,227,612,228	9,308,990,624	100.0	81,378,396	0.9

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	3,283,997,363	3,268,966,866	3,295,440,953	50.6	26,474,087	0.8
(1) 企業債	3,283,997,363	3,268,966,866	3,295,440,953	50.6	26,474,087	0.8
4 流動負債	369,215,678	410,626,897	404,180,500	6.2	△6,446,397	△1.6
(1) 企業債	226,003,175	222,930,497	219,425,913	3.4	△3,504,584	△1.6
(2) 未払金	73,445,390	133,682,510	131,223,335	2.0	△2,459,175	△1.8
(3) 預り金	64,777,809	49,054,825	48,699,968	0.7	△354,857	△0.7
(4) 引当金	4,989,304	4,959,065	4,831,284	0.1	△127,781	△2.6
イ 賞与引当金	4,186,080	4,205,372	4,032,507	0.1	△172,865	△4.1
ロ 法定福利費引当金	803,224	753,693	798,777	0.0	45,084	6.0
5 繰延収益	2,841,904,343	2,828,530,373	2,807,504,002	43.1	△21,026,371	△0.7
(1) 長期前受金	3,027,443,192	3,043,302,991	3,050,231,041	46.9	6,928,050	0.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△185,538,849	△214,772,618	△242,727,039	△3.7	△27,954,421	13.0
負債合計	6,495,117,384	6,508,124,136	6,507,125,455	100.0	△998,681	0.0
6 資本金	2,335,992,695	2,338,111,695	2,355,174,255	84.1	17,062,560	0.7
7 剰余金	345,094,894	381,376,397	446,690,914	15.9	65,314,517	17.1
(1) 資本剰余金	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
イ 受贈財産評価額	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
(2) 利益剰余金	320,195,407	356,476,910	421,791,427	15.1	65,314,517	18.3
イ 減債積立金	313,214,743	298,194,183	262,069,055	9.4	△36,125,128	△12.1
ロ 当年度未処分利益剰余金	6,980,664	58,282,727	159,722,372	5.7	101,439,645	174.0
資本合計	2,681,087,589	2,719,488,092	2,801,865,169	100.0	82,377,077	3.0
負債・資本合計	9,176,204,973	9,227,612,228	9,308,990,624		81,378,396	0.9

## 資料 4

## 経営分析等年度比較表

項目	単位	R03	R04	R05	対前年度 増減	年鑑指標 (R4)	算定式	
業務に関するもの	普及率	%	92.8	92.9	92.9	0.0	85.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{28,540}{30,725} \times 100$
	有収率	%	74.8	74.4	72.3	△2.1	80.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{3,417,293}{4,723,345} \times 100$
	施設利用率	%	72.0	71.0	71.3	0.3	55.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{12,905}{18,102} \times 100$
	負荷率	%	88.0	75.2	89.8	14.6	78.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{12,905}{14,369} \times 100$
	最大稼働率	%	81.8	94.4	79.4	△15.0	70.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{14,369}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率	%	101.1	105.8	113.4	7.6	105.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{681,590,492}{601,255,415} \times 100$
	経常収支比率	%	101.2	106.0	114.3	8.3	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{680,632,106}{595,634,022} \times 100$
	営業収支比率	%	83.2	85.9	96.9	11.0	88.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{530,950,729}{547,745,455} \times 100$
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	138.34	138.93	153.45	14.52	173.75	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{524,381,269}{3,417,293}$
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	176.34	169.33	165.51	△3.82	188.51	$\frac{\text{費用}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{565,605,351}{3,417,293}$
	回収率	%	78.5	82.0	92.7	10.7	92.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{153.45}{165.51} \times 100$
財務に関するもの	流動比率	%	168.7	154.0	166.6	12.6	364.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{673,212,058}{404,180,500} \times 100$
	自己資本構成比率	%	60.2	60.1	60.3	0.2	69.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{5,609,369,171}{9,308,990,624} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	97.1	97.5	97.0	△0.5	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{8,635,778,566}{8,904,810,124} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	87.5	92.8	89.2	△3.6	90.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$ $\frac{222,930,497}{249,797,725} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	46.0	46.6	42.5	△4.1	32.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{222,930,497}{524,381,269} \times 100$
	企業債利息	%	10.9	10.4	9.1	△1.3	5.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{47,818,943}{524,381,269} \times 100$
	企業債元利償還金	%	57.0	57.0	51.6	△5.4	38.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{270,749,440}{524,381,269} \times 100$
	職員給与費	%	12.1	11.5	11.7	0.2	12.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{61,113,275}{524,381,269} \times 100$
職員一人当たり比率	給水人口	人	2,702	2,910	2,378	△532	2,548	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{28,540}{12}$
	有収水量	m <sup>3</sup>	323,675	348,833	284,774	△64,059	293,765	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{3,417,293}{12}$
	営業収益	千円	45,350	49,133	44,246	△4,887	52,952	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{530,951}{12}$

算 定 内 容 等
行政区内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値とすることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

## 資料5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	362,617,144	344,728,206	△17,888,938	△4.9
当年度純利益（△純損失）	36,281,503	80,335,077	44,053,574	121.4
減価償却費	275,476,467	279,826,396	4,349,929	1.6
賞与等引当金の増加額（△減少額）	321,195	253,325	△67,870	△21.1
固定資産除却費等	18,732,612	7,181,878	△11,550,734	△61.7
長期前受金戻入額	△31,893,446	△30,028,671	1,864,775	△5.8
受取利息及び配当金	△91,969	△65,852	26,117	△28.4
支払利息	50,291,733	47,818,943	△2,472,790	△4.9
未収金の減少額（△増加額）	19,504,754	10,449,467	△9,055,287	△46.4
貯蔵品の減少額（△増加額）	△358,687	△475,234	△116,547	32.5
その他流動資産の減少額（△増加額）	38,610	-	△38,610	皆減
未払金の増加額（△減少額）	60,237,120	△2,459,175	△62,696,295	△104.1
その他流動負債の増加額（△減少額）	△15,722,984	△354,857	15,368,127	△97.7
小 計	412,816,908	392,481,297	△20,335,611	△4.9
利息及び配当金の受取額	91,969	65,852	△26,117	△28.4
利息の支払額	△50,291,733	△47,818,943	2,472,790	△4.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,667,692	△318,579,149	△911,457	0.3
固定資産の取得による支出	△328,627,168	△326,591,449	2,035,719	△0.6
国庫補助金等の収入	3,230,000	4,588,000	1,358,000	42.0
分担金の収入	7,729,476	3,424,300	△4,305,176	△55.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,984,175	25,011,503	40,995,678	△256.5
出資金の収入	2,119,000	2,042,000	△77,000	△3.6
企業債による収入	207,900,000	245,900,000	38,000,000	18.3
企業債償還金の支出	△226,003,175	△222,930,497	3,072,678	△1.4
資金増加額（△減少額）	28,965,277	51,160,560	22,195,283	76.6
資金期首残高	449,823,765	478,789,042	28,965,277	6.4
資金期末残高	478,789,042	529,949,602	51,160,560	10.7

## キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
  - ・収入…水道料金収入等の経常的な収入
  - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
  - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
  - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
  - ・収入…企業債
  - ・支出…企業債償還金及び利息

## 資料6

## 建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	工事費	竣工日
大坊水源池 ポンプ設備改修工事 （令和4年度より繰越）	14,955,600 (14,955,600)	R05.07.05
三隅中水源NO.2送水ポンプ取替工事 （令和4年度より繰越）	5,885,000 (5,885,000)	R05.06.28
湯本浄水場機械・電気設備工事 （R4～R6債務負担行為）	156,330,000 (429,000,000)	R6.7.31 完成予定
県道長門油谷線配水管布設替工事 （令和4年度より繰越）	1,994,300 (1,994,300)	R05.07.27
市道札幌駅通線配水管布設替工事	20,579,900	R05.11.09
中畑ラインポンプ所ラインポンプ取替工事	1,694,000	R06.02.06
市道中畑下蔵小田線配水管布設替工事	14,737,800	R05.10.04
市道湯免線他1線配水管布設替工事	31,655,800	R05.11.29
鳥越地区配水管布設替工事	13,449,700	R05.11.16
三隅下地区浄水場・下郷浄水場・広中中継ポンプ所機械設備取替工事	7,315,000	R06.03.18
深川川河口堰改修工事 （令和6年度へ繰越）	0 (75,790,000)	R7.3.26 完成予定
県道長門油谷線配水管布設替工事	12,509,200	R06.02.14
国道191号他1線配水管布設替工事	7,440,400	R06.02.16
県道青海島線配水管布設替工事	6,611,000	R05.11.08
深川川河口堰改修工事に伴う工事用道路設置撤去工事 （R5～R7債務負担行為）	0 (37,514,400)	R7.7.31 完成予定
真口水源ポンプ所流量計取替工事	1,045,000	R06.03.27
長行第1水源さく井工事 （令和6年度へ繰越）	4,000,000 (10,509,400)	R06.04.24
湯本浄水場天日乾燥床整備工事（2期工事）	968,000	R06.03.29
旧監視システムテレメーター装置撤去に伴う制御盤改造工事	1,980,000	R06.03.22
合 計	303,150,700	

※工事費のうち（）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和4年度建設改良工事	301,288,283	1,862,417 (0.6%)



# 下水道事業会計



## 1 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道3処理区、農業集落排水11処理区、漁業集落排水3処理区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和5年度は、老朽施設対策として実施した東深川浄化センターの耐震補強・機械・電気設備工事が完了し、老朽管対策として、東深川1号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（国道316号）や東深川2号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（砂取中太の河内線）が実施されるなど、老朽化が進む処理施設や管路施設の改築・更新、経営の合理化が計画的に進められた。

しかしながら、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等により有収水量の減少、近年の燃料等物価の高騰、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大、さらには、突発的な災害の影響など、引き続き厳しい状況が想定される。

については、「長門市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点から健全で効率的な経営に取り組むとともに、下水道事業の安定的な経営を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、毎年度、一般会計からの多額の繰入等により補てんされている状況にあり、今後も、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大などの課題が見込まれている。

下水道使用料の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む下水道使用料の収納率は84.8%で、前年度に比して0.1ポイント上昇し、収入未済額は、不納欠損額の増加により大幅に減少しているが、過年度分については1,300万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を経営していくための根幹となる自主財源であり、受益者負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

最後に、「長門市下水道事業経営戦略」で示された将来の事業環境において、下水道使用料は4年毎に見直しを行うこととされ、令和6年に改定を行う計画であり、改定率の水準は維持管理費を基準とし、改定後は維持管理費を下回らないように算定することとされている。

下水道使用料の見直しにあたっては、市民への丁寧な説明のもと、下水道事業に関する情報を開示し、事業運営の透明性を確保しつつ、社会情勢の変化等を踏まえながら、下水道使用料の適正化に努められたい。

## 2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区	渋木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は 26,286 人、水洗化人口は 23,985 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 85.6%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 91.2%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,616,067 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して 55,489 m<sup>3</sup> (1.2%) 増加しているが、年間有収水量は 3,099,597 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して 58,232 m<sup>3</sup> (△1.8%) 減少している。

この結果、有収率は 67.1%となり、前年度に比して 2.1 ポイント低下している。

業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人	32,031	31,328	30,725	△603	△1.9
	全体計画人口 B	人	39,220	34,300	34,300	-	0.0
	現在処理区域内人口 C	人	27,303	26,775	26,286	△489	△1.8
	普及率 C/A	%	85.2	85.5	85.6	0.1	
	水洗化人口 D	人	25,024	24,355	23,985	△370	△1.5
	水洗化率 D/C	%	91.7	91.0	91.2	0.2	
	進捗率 C/B	%	69.6	78.1	76.6	△1.5	
下水管布設延長	km	434	434	434	-	0.0	
汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,718,260	4,560,578	4,616,067	55,489	1.2
	年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>	4,718,260	4,560,578	4,616,067	55,489	1.2
	年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	3,233,555	3,157,829	3,099,597	△58,232	△1.8
	有収率 F/E	%	68.5	69.2	67.1	△2.1	
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	8,859	8,652	8,469	△183	△2.1
処理施設利用状況	計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	20,982	18,982	18,982	-	0.0
	晴天時最大処理水量 G	m <sup>3</sup> /日	16,506	16,592	15,639	△953	△5.7
	晴天時平均処理水量 H	m <sup>3</sup> /日	11,635	11,555	11,466	△89	△0.8
	晴天時平均処理能力 I	m <sup>3</sup> /日	20,982	18,982	18,982	-	0.0
	施設利用率 H/I	%	55.5	60.9	60.4	△0.5	
	負荷率 H/G	%	70.5	69.6	73.3	3.7	
最大稼働率 G/I	%	78.7	87.4	82.4	△5.0		

※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

## ア 下水道普及状況



## イ 汚水処理状況



### 3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

#### （1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,754,978,000 円に対し、決算額は 1,678,908,754 円となり、収入率は 95.7%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,716,627,000 円に対し、決算額は 1,640,313,944 円で執行率は 95.6%となり、76,313,056 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 71,313,056 円の主なものは、営業費用の処理場費で 64,544,819 円となっている。

特別損失 14,694,234 円は、過年度損益修正損であり予算超過している。

なお、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費については、予算措置が不要である。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	1,754,978,000	1,678,908,754	△76,069,246	100.0	95.7
営業収益	541,088,000	557,972,968	16,884,968	33.2	103.1
営業外収益	1,213,889,000	1,120,935,786	△92,953,214	66.8	92.3
特別利益	1,000	-	△1,000	0.0	0.0

支出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額 構成比	対予算 執行率
下水道事業費用	1,716,627,000	1,640,313,944	-	76,313,056	100.0	95.6
営業費用	1,641,609,000	1,559,867,441	-	81,741,559	95.1	95.0
営業外費用	68,318,000	65,752,269	-	2,565,731	4.0	96.2
特別損失	1,700,000	14,694,234	-	△12,994,234	0.9	864.4
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

#### （2）資本的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

資本的収入は、予算額 1,137,265,000 円に対し、決算額は 962,386,034 円となり、収入率は 84.6%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,634,296,000 円に対し、決算額は 1,418,842,264 円で、執行率は 86.8%となり、翌年度に 116,612,800 円が繰り越され、不用額は 98,840,936 円となっている。

繰越額は、公共下水道建設事業において、田屋 2 号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（糞塚線）、東深川 2 号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（前角

線)、湯本地区污水管改築更新工事(八千代橋伏越管)、東深川浄化センター自家発電設備実施設計業務、農業集落排水建設事業において、維持管理適正化計画策定業務、事業計画策定業務、漁業集落排水建設事業において、通浄化センターNo. 1, 2 揚水ポンプ修繕工事となっている。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の工事請負費が 95,874,500 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 456,456,230 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,943,924 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,860,491 円、過年度分損益勘定留保資金 25,233,645 円及び当年度分損益勘定留保資金 415,418,170 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況(税込)は次のとおりである。

収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	1,137,265,000	962,386,034	△174,878,966	100.0	84.6
企 業 債	468,600,000	399,200,000	△69,400,000	41.5	85.2
負担金及び分担金	1,326,000	2,889,408	1,563,408	0.3	217.9
補 助 金	482,700,000	379,750,000	△102,950,000	39.5	78.7
出 資 金	184,639,000	180,546,626	△4,092,374	18.8	97.8

支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	1,634,296,000	1,418,842,264	116,612,800	98,840,936	100.0	86.8
建設改良費	1,051,102,707	835,648,971	116,612,800	98,840,936	58.9	79.5
企業債償還金	583,193,293	583,193,293	-	-	41.1	-

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費(長門市下水道事業会計予算第8条)

職員給与費 105,801 千円は、予算第8条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

## 4 経営成績（下水道資料2参照、P44）

### （1）経営成績の概要

総収益 1,594,625,294 円に対し、総費用が 1,594,625,294 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 18,872,643 円（1.2%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 509,733,460 円に対し、営業費用は 1,515,098,522 円で、1,005,365,062 円の営業損失が生じ、前年度と比して 21,629,713 円（2.2%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 1,084,891,834 円に対し、営業外費用は 65,760,560 円で、営業外利益は 1,019,131,274 円となっている。

これらの結果、経常利益は 13,766,212 円となっている。

### （2）収益

総収益 1,594,625,294 円の内訳は、営業収益が 509,733,460 円、営業外収益が 1,084,891,834 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 7,244,326 円（△1.4%）減少し、営業外収益が 26,140,271 円（2.5%）増加している。

営業収益が減少した主な要因は、有収水量の減などに伴い下水道使用料が 7,035,039 円（△1.5%）減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、分流式下水道等に要する経費の増などにより他会計負担金が 10,297,749 円（2.3%）、固定資産除却費の増などにより長期前受金戻入が 14,796,816 円（2.9%）それぞれ増加したことによるものである。

### （3）費用

総費用 1,594,625,294 円の内訳は、営業費用が 1,515,098,522 円、営業外費用が 65,760,560 円及び特別損失が 13,766,212 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 14,385,387 円（1.0%）、特別損失が 13,293,770 円（2813.8%）それぞれ増加し、営業外費用が 8,806,514 円（△11.8%）減少している。

営業費用が増加した主な要因は、動力費等の減により処理場費が 18,161,121 円（△4.6%）、委託料等の減により総係費が 4,034,379 円（△6.2%）、減価償却費が 5,946,891 円（△0.6%）それぞれ減少したものの、修繕費や委託料の増により管渠費が 9,264,529 円（13.2%）、白潟地区污水管改築更新工事（白潟海岸線）や仙崎圧送幹線污水管布設替工事（田屋新屋敷線）等に伴う除却資産の増により、資産減耗費が 31,915,584 円（436.4%）

それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が8,803,904円(△11.8%)減少したことによるものである。

特別損失が大幅に増加した主な要因は、下水道使用料の不納欠損額が増加したことによるものである。

#### (4) 汚水処理原価及び使用料単価(有収水量1m<sup>3</sup>当たり)

汚水処理原価は189.44円となり、前年度に比して2.60円(△1.4%)減少している。

これに対して、使用料単価は147.16円となり、前年度に比して0.49円(0.3%)増加している。

これらの結果、回収率は77.7%となり、前年度に比して1.3ポイント上昇しており、販売損益は1m<sup>3</sup>当たり42.28円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度比較	
						増 減	増減率
汚水処理原価	A (a/c)	186.55	192.04	189.44	100.0	△2.60	△1.4
維持管理費	管 渠 費	23.92	23.57	26.99	14.2	3.42	14.5
	ポンプ場費	5.04	2.65	3.54	1.9	0.89	33.6
	処 理 場 費	109.20	123.49	119.61	63.1	△3.88	△3.1
	そ の 他	15.26	15.89	14.90	7.9	△0.99	△6.2
資本費	支 払 利 息	3.50	2.55	2.18	1.2	△0.37	△14.5
	減 価 償 却 費	28.61	23.62	20.84	11.0	△2.78	△11.8
	資 産 減 耗 費	1.01	0.27	1.38	0.7	1.11	411.1
汚 水 処 理 費	(千円) a	603,204	606,429	587,188		△19,241	△3.2
使 用 料 収 入	(千円) b	470,891	463,162	456,128		△7,034	△1.5
使 用 料 単 価	B (b/c)	145.63	146.67	147.16		0.49	0.3
販 売 損 益	(B-A)	△40.92	△45.37	△42.28		3.09	△6.8
回 収 率	(B/A)	78.1	76.4	77.7		1.3	1.7
年 間 有 収 水 量	(m <sup>3</sup> ) c	3,233,555	3,157,829	3,099,597		△58,232	△1.8

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



## (5) 経営分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

### ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

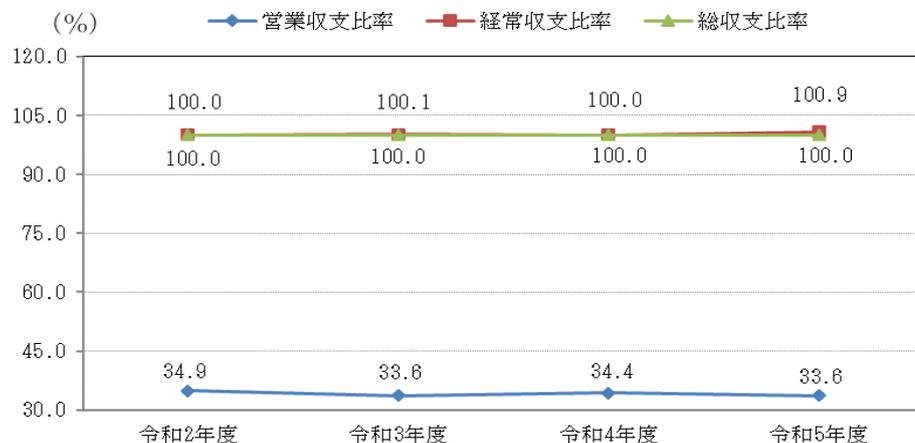
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.9%となり、前年度に比して0.9ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は33.6%となり、前年度に比して0.8ポイント低下している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの処理区域内人口は1,752人で、前年度に比して177人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は309,960 m<sup>3</sup>で、前年度に比して46,808 m<sup>3</sup>増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は51,285千円で、前年度に比して7,983千円増加している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は15.7%となり、前年度より2.6ポイント改善している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金合計は767,940,600円であり、前年度に比して73,935,600円（10.7%）増加している。

これは主として、収益的収支では、営業外収益において、分流式下水道等に要する経費の増などにより他会計負担金が10,297,749円（2.3%）増加したことなどから、9,528,439円（1.6%）増加しており、資本的収支では、企業債元金償還等に対する一般会計からの出資金が64,042,793円（67.6%）増加したことなどから、64,407,161円（55.5%）増加したことによるものである。

なお、繰入金合計767,940,600円の内訳は、基準内が499,138,828円、基準外が268,801,772円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が10,688,030円（2.2%）、基準外が63,247,570円（30.8%）増加している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

繰入項目	基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較			
					増減額	増減率		
収益的収入	営業収益	他会計負担金	27,087,702	27,246,042	27,271,955	25,913	0.1	
		雨水処理負担金	内	27,087,702	27,246,042	27,271,955	25,913	0.1
	営業外収益	他会計負担金	445,601,640	439,759,339	450,057,088	10,297,749	2.3	
		水洗便所等普及費	内	7,716,398	7,912,372	7,912,372	-	0.0
		水質規制に要する経費	内	2,048,204	1,463,040	1,463,040	-	0.0
		臨時財政特例債の利息償還	内	603,982	317,974	224,682	△93,292	△29.3
		緊急下水道整備特定事業の利息償還	内	2,278,481	2,012,577	1,741,501	△271,076	△13.5
		児童手当に要する経費	内	616,000	844,000	676,000	△168,000	△19.9
		分流式下水道等に要する経費	内	432,338,575	427,209,376	438,039,493	10,830,117	2.5
		他会計補助金		103,589,915	110,860,154	110,064,931	△795,223	△0.7
	下水道事業運営補助金	外	103,589,915	110,860,154	110,064,931	△795,223	△0.7	
	計		576,279,257	577,865,535	587,393,974	9,528,439	1.6	
	うち基準内		472,689,342	467,005,381	477,329,043	10,323,662	2.2	
	うち基準外		103,589,915	110,860,154	110,064,931	△795,223	△0.7	
	資本的収入	出資金	59,393,043	116,139,465	180,546,626	64,407,161	55.5	
出資金		外	38,499,538	94,694,048	158,736,841	64,042,793	67.6	
臨時財政特例債の元金償還		内	6,790,290	7,076,298	7,169,590	93,292	1.3	
緊急下水道整備特定事業の元金償還		内	14,103,215	14,369,119	14,640,195	271,076	1.9	
計			59,393,043	116,139,465	180,546,626	64,407,161	55.5	
うち基準内			20,893,505	21,445,417	21,809,785	364,368	1.7	
うち基準外			38,499,538	94,694,048	158,736,841	64,042,793	67.6	
合計		635,672,300	694,005,000	767,940,600	73,935,600	10.7		
うち基準内		493,582,847	488,450,798	499,138,828	10,688,030	2.2		
うち基準外		142,089,453	205,554,202	268,801,772	63,247,570	30.8		

## ※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5 財政状態（下水道資料3参照、P45）

当年度末の資産は 21,618,954,767 円、負債は 16,631,324,759 円、資本は 4,987,630,008 円となっている。

### （1）資産

資産は21,618,954,767円となり、前年度に比して358,678,383円(1.7%)増加している。

これは主として、固定資産において、機械及び装置が 295,590,206 円(9.5%)、建物が 88,287,839 円(6.6%)それぞれ増加したものの、構築物が 497,592,966 円(△3.2%)、東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事の完了等により建設仮勘定が 114,799,156 円(△40.5%)それぞれ減少し、前年度に比して 229,456,751 円(△1.1%)減少したことによるものである。

流動資産においては、未収金の年度末残高が 97,028,945 円(△47.6%)減少したものの、現金預金が 685,164,079 円(357.8%)増加したことにより、前年度に比して 588,135,134 円(148.8%)増加したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、納期末到来分を含む下水道使用料が 74,555,966 円、消費税及び地方消費税還付金が 35,734,319 円などとなっている。

### （2）負債

負債は16,631,324,759円となり、前年度に比して178,131,757円(1.1%)増加している。

これは主として、企業債残高の減少により固定負債が 159,511,979 円(△3.4%)、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから繰延収益が 172,017,297 円(△1.6%)それぞれ減少したものの、流動負債において、企業債が 24,481,314 円(△4.2%)の減、建設改良費等の未払金が 534,873,210 円(251.7%)の増などにより、509,661,033 円(63.5%)増加したことによるものである。

### （3）資本

資本は4,987,630,008円であり、前年度に比して180,546,626円(3.8%)増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 180,546,626 円(3.9%)増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※繰延収益

負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

(4) 財務分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は74.9%で、前年度に比して25.7ポイント上昇している。

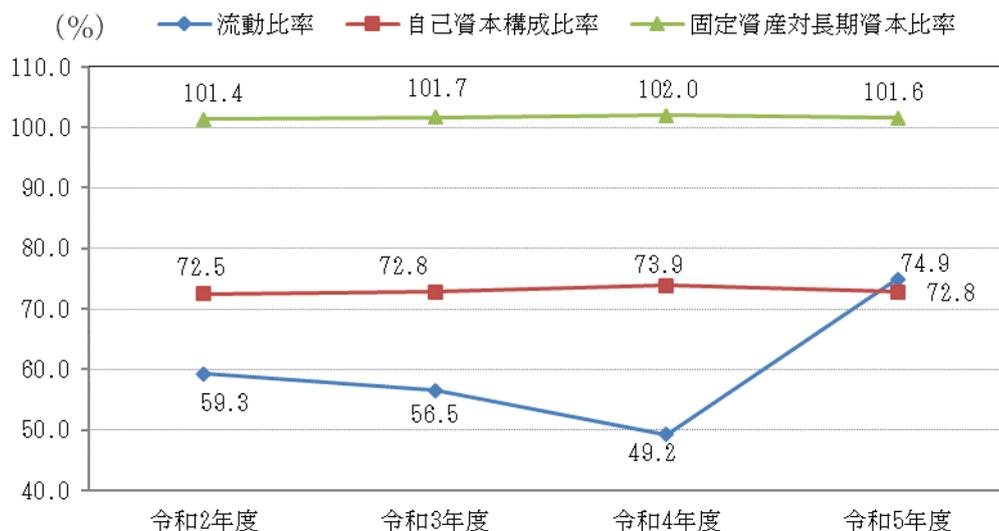
(イ) 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は72.8%となり、前年度に比して1.1ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本(固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益)に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は101.6%となり、前年度に比して0.4ポイント改善している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。





## 7 建設投資

### (1) 建設改良事業（下水道資料6参照、P51）

当年度の建設改良事業の工事費総額は745,893,500円で、前年度に比して412,024,400円（123.4%）増加している。

これは主として、老朽施設対策である東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事（管理本館、沈砂池）を実施したことによるものである。

### (2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため399,200,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、583,193,293円の元金の償還及び65,752,269円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は5,135,306,557円となり、前年度に比して183,993,293円（△3.5%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率
公 共	発 行 額	225,500,000	144,900,000	392,400,000	247,500,000	170.8
	元 利 償 還 金	411,452,983	428,497,106	421,735,607	△6,761,499	△1.6
	元 金	363,702,455	385,647,516	382,345,829	△3,301,687	△0.9
	利 息	47,750,528	42,849,590	39,389,778	△3,459,812	△8.1
	年 度 末 残 高	4,202,388,229	3,961,640,713	3,971,694,884	10,054,171	0.3
農 集	発 行 額	50,700,000	-	6,800,000	6,800,000	皆増
	元 利 償 還 金	199,920,656	196,986,973	193,345,932	△3,641,041	△1.8
	元 金	168,007,983	169,079,115	169,523,129	444,014	0.3
	利 息	31,912,673	27,907,858	23,822,803	△4,085,055	△14.6
	年 度 末 残 高	1,415,556,443	1,246,477,328	1,083,754,199	△162,723,129	△13.1
漁 集	発 行 額	9,300,000	5,400,000	-	△5,400,000	皆減
	元 利 償 還 金	43,294,068	43,312,175	33,864,023	△9,448,152	△21.8
	元 金	38,145,915	39,513,450	31,324,335	△8,189,115	△20.7
	利 息	5,148,153	3,798,725	2,539,688	△1,259,037	△33.1
	年 度 末 残 高	145,295,259	111,181,809	79,857,474	△31,324,335	△28.2
合 計	発 行 額	285,500,000	150,300,000	399,200,000	248,900,000	165.6
	元 利 償 還 金	654,667,707	668,796,254	648,945,562	△19,850,692	△3.0
	元 金	569,856,353	594,240,081	583,193,293	△11,046,788	△1.9
	利 息	84,811,354	74,556,173	65,752,269	△8,803,904	△11.8
	年 度 末 残 高	5,763,239,931	5,319,299,850	5,135,306,557	△183,993,293	△3.5

## 8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
令和5年度	593,170,085	503,008,197	15,605,922	74,555,966	84.8
現年度分	501,735,613	440,459,589	-	61,276,024	87.8
過年度分	91,434,472	62,548,608	15,605,922	13,279,942	68.4
令和4年度	601,679,083	509,379,441	683,148	91,616,494	84.7
現年度分	509,476,544	446,022,466	2,860	63,451,218	87.5
過年度分	92,202,539	63,356,975	680,288	28,165,276	68.7
増 減	△8,508,998	△6,371,244	14,922,774	△17,060,528	0.1
現年度分	△7,740,931	△5,562,877	△2,860	△2,175,194	0.3
過年度分	△768,067	△808,367	14,925,634	△14,885,334	△0.3

未収額は、納期未到来を含む現年度分は61,276,024円で、前年度に比して2,175,194円減少している。

過年度分は13,279,942円で、前年度に比して14,885,334円減少している。

全体では74,555,966円となり、前年度に比して17,060,528円減少しており、収納率は0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は15,605,922円となり、前年度に比して14,922,774円増加している。



# 審 査 資 料

## ( 下 水 道 事 業 )

### 目 次

資料 1	下水道事業決算比較表 (税込) -----	43
資料 2	損益計算書年度比較表-----	44
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	45
資料 4	経営分析等年度比較表-----	46
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	50
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	51
資料 7	セグメント別比較表-----	52



## 資料 1

## 下水道事業決算比較表（税込）

## 収益の収支

（単位：円、％）

## 収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,706,686,339	1,637,832,228	1,678,908,754	100.0	41,076,526	2.5
営業収益	571,861,462	565,906,826	557,972,968	33.2	△7,933,858	△1.4
営業外収益	1,134,687,645	1,071,899,972	1,120,935,786	66.8	49,035,814	4.6
特別利益	137,232	25,430	-	-	△25,430	皆減

## 支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,681,509,446	1,620,241,836	1,640,313,944	100.0	20,072,108	1.2
営業費用	1,595,307,013	1,545,165,980	1,559,867,441	95.1	14,701,461	1.0
営業外費用	84,811,354	74,556,173	65,752,269	4.0	△8,803,904	△11.8
特別損失	1,391,079	519,683	14,694,234	0.9	14,174,551	2727.5

## 資本の収支

（単位：円、％）

## 収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	506,384,843	416,400,593	962,386,034	100.0	545,985,441	131.1
企業債	285,500,000	150,300,000	399,200,000	41.5	248,900,000	165.6
負担金及び分担金	2,128,600	2,136,128	2,889,408	0.3	753,280	35.3
補助金	159,363,200	147,825,000	379,750,000	39.5	231,925,000	156.9
出資金	59,393,043	116,139,465	180,546,626	18.8	64,407,161	55.5

## 支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	1,036,692,753	964,129,715	1,418,842,264	100.0	454,712,549	47.2
建設改良費	466,836,400	369,889,634	835,648,971	58.9	465,759,337	125.9
企業債償還金	569,856,353	594,240,081	583,193,293	41.1	△11,046,788	△1.9

## 資料 2

## 損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
収 益						
經常収益	1,638,591,279	1,575,729,349	1,594,625,294	100.0	18,895,945	1.2
營業収益	522,347,542	516,977,786	509,733,460	32.0	△7,244,326	△1.4
下水道使用料	470,890,690	463,162,544	456,127,505	28.6	△7,035,039	△1.5
他会計負担金	51,396,702	53,425,042	53,585,955	3.4	160,913	0.3
その他の營業収益	60,150	390,200	20,000	0.0	△370,200	△94.9
營業外収益	1,116,243,737	1,058,751,563	1,084,891,834	68.0	26,140,271	2.5
受取利息及び配当金	49,401	42,824	93,942	0.0	51,118	119.4
他会計負担金	445,601,640	439,759,339	450,057,088	28.2	10,297,749	2.3
他会計補助金	103,589,915	110,860,154	110,064,931	6.9	△795,223	△0.7
雑収益	2,107,408	2,752,084	4,541,895	0.3	1,789,811	65.0
長期前受金戻入	564,895,373	505,337,162	520,133,978	32.6	14,796,816	2.9
特別利益	127,675	23,302	-	-	△23,302	皆減
過年度損益修正益	127,675	23,302	-	-	△23,302	皆減
総 収 益	1,638,718,954	1,575,752,651	1,594,625,294	100.0	18,872,643	1.2
費 用						
經常費用	1,637,453,082	1,575,280,209	1,580,859,082	99.1	5,578,873	0.4
營業費用	1,552,633,774	1,500,713,135	1,515,098,522	95.0	14,385,387	1.0
管渠費	71,954,096	70,146,608	79,411,137	5.0	9,264,529	13.2
ポンプ場費	12,951,885	6,068,779	7,416,444	0.5	1,347,665	22.2
処理場費	356,936,716	391,738,577	373,577,456	23.4	△18,161,121	△4.6
総係費	63,609,174	64,649,679	60,615,300	3.8	△4,034,379	△6.2
減価償却費	964,793,583	960,796,758	954,849,867	59.9	△5,946,891	△0.6
資産減耗費	82,388,320	7,312,734	39,228,318	2.5	31,915,584	436.4
營業外費用	84,819,308	74,567,074	65,760,560	4.1	△8,806,514	△11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	84,811,354	74,556,173	65,752,269	4.1	△8,803,904	△11.8
雑支出	7,954	10,901	8,291	0.0	△2,610	△23.9
特別損失	1,265,872	472,442	13,766,212	0.9	13,293,770	2813.8
過年度損益修正損	1,265,872	472,442	13,766,212	0.9	13,293,770	2813.8
総 費 用	1,638,718,954	1,575,752,651	1,594,625,294	100.0	18,872,643	1.2
当年度純利益 (△純損失)	-	-	-		-	-
營業利益 (△損失)	△1,030,286,232	△983,735,349	△1,005,365,062		△21,629,713	2.2
經常利益 (△損失)	1,138,197	449,140	13,766,212		13,317,072	2965.0
前年度繰越利益剰余金	-	-	-		-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-		-	-

## 資料3

## 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	21,494,250,537	20,865,001,650	20,635,544,899	95.5	△229,456,751	△1.1
(1) 有形固定資産	21,494,250,537	20,865,001,650	20,635,544,899	95.5	△229,456,751	△1.1
イ 土地	695,665,682	695,996,374	695,996,374	3.2	-	0.0
ロ 建物	1,406,749,262	1,343,074,331	1,431,362,170	6.6	88,287,839	6.6
ハ 構築物	15,741,495,986	15,417,077,011	14,919,484,045	69.0	△497,592,966	△3.2
ニ 機械及び装置	3,451,670,105	3,121,311,533	3,416,901,739	15.8	295,590,206	9.5
ホ 車両運搬具	900,888	3,973,778	3,040,918	0.0	△932,860	△23.5
ヘ 工具器具及び備品	474,230	451,591	441,777	0.0	△9,814	△2.2
ト 建設仮勘定	197,294,384	283,117,032	168,317,876	0.8	△114,799,156	△40.5
2 流動資産	456,655,222	395,274,734	983,409,868	4.5	588,135,134	148.8
(1) 現金預金	335,443,015	191,495,770	876,659,849	4.1	685,164,079	357.8
(2) 未収金	126,927,848	210,424,418	113,245,361	0.5	△97,179,057	△46.2
貸倒引当金	△5,715,641	△6,645,454	△6,495,342	0.0	150,112	△2.3
年度末残高	121,212,207	203,778,964	106,750,019	0.5	△97,028,945	△47.6
資産合計	21,950,905,759	21,260,276,384	21,618,954,767	100.0	358,678,383	1.7

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	5,168,999,850	4,736,112,768	4,576,600,789	27.5	△159,511,979	△3.4
(1) 企業債	5,168,999,850	4,736,112,768	4,576,600,789	27.5	△159,511,979	△3.4
4 流動負債	808,230,813	803,163,726	1,312,824,759	7.9	509,661,033	63.5
(1) 企業債	594,240,081	583,187,082	558,705,768	3.4	△24,481,314	△4.2
(2) 未払金	205,918,427	212,542,281	747,415,491	4.5	534,873,210	251.7
(3) 引当金	7,557,165	6,910,203	6,213,884	0.0	△696,319	△10.1
イ 賞与引当金	6,292,958	5,742,979	5,176,713	0.0	△566,266	△9.9
ロ 法定福利費引当金	1,264,207	1,167,224	1,037,171	0.0	△130,053	△11.1
(4) 預り金	515,140	524,160	489,616	0.0	△34,544	△6.6
5 繰延収益	11,282,731,179	10,913,916,508	10,741,899,211	64.6	△172,017,297	△1.6
(1) 長期前受金	14,548,334,362	14,676,850,109	14,988,709,145	90.1	311,859,036	2.1
収益化累計額	△3,265,603,183	△3,762,933,601	△4,246,809,934	△25.5	△483,876,333	12.9
負債合計	17,259,961,842	16,453,193,002	16,631,324,759	100.0	178,131,757	1.1
6 資本金	4,523,010,764	4,639,150,229	4,819,696,855	96.6	180,546,626	3.9
7 剰余金	167,933,153	167,933,153	167,933,153	3.4	-	0.0
(1) 資本剰余金	167,933,153	167,933,153	167,933,153	3.4	-	0.0
(2) 利益剰余金	-	-	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-
資本合計	4,690,943,917	4,807,083,382	4,987,630,008	100.0	180,546,626	3.8
負債・資本合計	21,950,905,759	21,260,276,384	21,618,954,767	100.0	358,678,383	1.7

資料 4

経営分析等年度比較表

項目		単位	R03	R04	R05	対前年度 増減	算定式	
業務に関するもの	普及率	%	85.2	85.5	85.6	0.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{26,286}{30,725} \times 100$
	進捗率	%	69.6	78.1	76.6	△1.5	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{26,286}{34,300} \times 100$
	一般家庭使用料	円	2,915	2,915	2,915	0	一般家庭使用料 2,915円	
	処理区域内人口密度	人/ha	19	18	18	0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{26,286}{1,461}$
施設の効率性	施設利用率	%	55.5	60.9	60.4	△0.5	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{11,466}{18,982} \times 100$
	有収率	%	68.5	69.2	67.1	△2.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,099,597}{4,616,067} \times 100$
	水洗化率	%	91.7	91.0	91.2	0.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{23,985}{26,286} \times 100$
	負荷率	%	70.5	69.6	73.3	3.7	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{11,466}{15,639} \times 100$
	最大稼働率	%	78.7	87.4	82.4	△5.0	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理能力}} \times 100$	$\frac{15,639}{18,982} \times 100$
経営の効率性	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	145.63	146.67	147.16	0.49	$\frac{\text{使用料収入(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{456,128}{3,099,597}$
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	186.55	192.04	189.44	△2.60	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{587,188}{3,099,597}$
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/m <sup>3</sup>	153.42	165.59	165.04	△0.55	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{511,569}{3,099,597}$
	汚水処理原価 (資本費)	円/m <sup>3</sup>	33.12	26.45	24.40	△2.05	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{75,619}{3,099,597}$
	経費回収率	%	78.1	76.4	77.7	1.3	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{147.16}{189.44} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費)	%	94.9	88.6	89.2	0.6	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{147.16}{165.04} \times 100$
	汚水処理費管理運営費	円/人	22,093	22,649	22,338	△311	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{587,188}{26,286}$
	汚水処理費 (維持管理費)	円/人	18,170	19,530	19,462	△68	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{511,569}{26,286}$
	汚水処理費 (資本費)	円/人	3,923	3,119	2,877	△242	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{75,619}{26,286}$
職員一人当り比率	処理区域内人口	人	1,606	1,575	1,752	177	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{26,286}{15}$
	有収水量	m <sup>3</sup>	269,463	263,152	309,960	46,808	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,099,597}{10}$
	営業収益	千円	43,756	43,302	51,285	7,983	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{512,853}{10}$
	職員給与費 対営業収益比率	%	16.4	16.3	14.0	△2.3	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{71,630}{512,853} \times 100$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方がよい。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

項目	単位	R03	R04	R05	対前年度 増減	算定式		
財務状況の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,594,625,294}{1,594,625,294} \times 100$
	経常収支比率	%	100.1	100.0	100.9	0.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,594,625,294}{1,580,859,082} \times 100$
	営業収支比率	%	33.6	34.4	33.6	△0.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{509,733,460}{1,515,098,522} \times 100$
	資金不足比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{509,733,460} \times 100$
	利子負担率	%	1.5	1.4	1.3	△0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高等}} \times 100$	$\frac{65,752,269}{5,135,306,557} \times 100$
	流動比率	%	56.5	49.2	74.9	25.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{983,409,868}{1,312,824,759} \times 100$
	自己資本構成比率	%	72.8	73.9	72.8	△1.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{15,729,529,219}{21,618,954,767} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	101.7	102.0	101.6	△0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{20,635,544,899}{20,306,130,008} \times 100$
	処理区域1人当たり 企業債現在高	千円	211	199	195	△4	$\frac{\text{企業債残高(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{5,135,307}{26,286} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	142.5	130.5	134.2	3.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	$\frac{583,193,293}{434,715,889} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金	%	112.4	119.6	120.5	0.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{549,699,203}{456,127,505} \times 100$
	企業債利息	%	2.4	1.7	1.5	△0.2	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{6,763,221}{456,127,505} \times 100$
	企業債元利償還金	%	114.8	121.3	122.0	0.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{556,462,424}{456,127,505} \times 100$
	職員給与費	%	18.3	18.3	15.7	△2.6	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{使用料収入(千円)}} \times 100$	$\frac{71,630}{456,128} \times 100$

算 定 内 容 等
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。
年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高+他会計借入金+一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。
建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。

## 資料5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	366,860,025	567,637,927	200,777,902	54.7
当年度純利益（△純損失）	-	-	-	-
減価償却費	960,796,758	954,849,867	△5,946,891	△0.6
引当金の増加額（△減少額）	282,851	△846,431	△1,129,282	△399.2
固定資産除却費	7,312,734	37,138,318	29,825,584	407.9
長期前受金戻入額	△505,337,162	△520,133,978	△14,796,816	2.9
受取利息及び配当金	△42,824	△93,942	△51,118	119.4
支払利息	74,556,173	65,752,269	△8,803,904	△11.8
未収金の減少額（△増加額）	△83,496,570	97,179,057	180,675,627	△216.4
未払金の増加額（△減少額）	△12,707,606	△5,442,713	7,264,893	△57.2
預り金の増加額（△減少額）	9,020	△34,544	△43,564	△483.0
小 計	441,373,374	628,367,903	186,994,529	42.4
利息及び配当金の受取額	42,824	93,942	51,118	119.4
利息の支払額	△74,556,173	△60,823,918	13,732,255	△18.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,006,654	89,169,198	272,175,852	△148.7
固定資産の取得による支出	△319,529,145	△258,947,483	60,581,662	△19.0
国庫補助金等による収入	134,386,363	345,227,273	210,840,910	156.9
受益者負担金等による収入	2,136,128	2,889,408	753,280	35.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,800,616	28,356,954	356,157,570	△108.7
出資金の収入	116,139,465	180,546,626	64,407,161	55.5
企業債による収入	150,300,000	399,200,000	248,900,000	165.6
企業債償還金の支出	△594,240,081	△551,389,672	42,850,409	△7.2
資金増加額（△減少額）	△143,947,245	685,164,079	829,111,324	△576.0
資金期首残高	335,443,015	191,495,770	△143,947,245	△42.9
資金期末残高	191,495,770	876,659,849	685,164,079	357.8

## キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
  - ・収入…下水道使用料等の経常的な収入
  - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
  - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
  - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
  - ・収入…出資金、企業債
  - ・支出…企業債償還金

## 資料6

## 建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	本年度工事費	竣工日
油谷中央地区農業集落排水処理施設 タッチパネル・運転コントローラー取替工事 （令和4年度より繰越）	3,630,000 (3,630,000)	R5.7.14
油谷中央地区農業集落排水処理施設 No.1・2曝気ブロワーインバータ取替工事 （令和4年度より繰越）	2,618,000 (2,618,000)	R6.2.8
東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事（管理本館、沈砂池） ※令和4年度債務負担行為設定（令和4年度より一部を繰越）	615,410,000 (729,000,000)	R6.3.13
北部中継ポンプ場流入ゲート取替工事 （令和4年度より繰越）	13,893,000 (13,893,000)	R5.6.28
仙崎庄送幹線污水管布設替工事（田屋新屋敷線） （令和4年度より繰越）	19,798,100 (31,098,100)	R5.8.21
油谷地区新別名（25-13）No.2污水ポンプ取替工事	2,310,000	R6.3.26
南俣山地区農集施設No.3真空ポンプ取替工事	4,950,000	R6.1.5
板持1マンホールポンプ場No.1・2污水ポンプ取替工事	1,925,000	R5.11.29
東深川1号污水準幹線管渠施設改築更新工事（国道316号）	31,834,000	R6.3.25
黄波戸浄化センター破砕機取替工事	6,039,000	R6.2.1
白潟地区污水管改築更新工事（白潟海岸線）	13,543,200	R6.2.21
東深川2号污水準幹線管渠施設改築更新工事（砂取中太の河内線）	17,976,200	R6.3.7
田屋2号污水準幹線管渠施設改築更新工事（糞塚線） （令和6年度へ繰越）	10,900,000 (27,280,000)	R6.5.31 完成予定
湯本地区污水管改築更新工事（八千代橋伏越管） （令和6年度へ繰越）	0 (10,061,700)	R6.6.28 完成予定
油谷地区マンホールポンプ場 電線管布設工事（新別名25-13）	1,067,000	R6.3.29
通浄化センターNo.1,2揚水ポンプ修繕工事 （令和6年度へ繰越）	0 (712,800)	R6.6.28 完成予定
合 計	745,893,500	

※工事費のうち（）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和4年度建設改良工事	333,869,100	412,024,400 (123.4%)

## 資料7

## セグメント別比較表

公共下水道		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較			
						増減額	増減率		
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	32,031	31,328	30,725	△603	△1.9	
		全体計画人口 B	人	16,390	12,680	12,680	-	0.0	
		現在処理区域内人口 C	人	14,198	13,953	13,787	△166	△1.2	
		普及率 C/A	%	44.3	44.5	44.9	0.4		
		水洗化人口 D	人	13,859	13,636	13,623	△13	△0.1	
		水洗化率 D/C	%	97.6	97.7	98.8	1.1		
		進捗率 C/B	%	86.6	110.0	108.7	△1.3		
		下水管布設延長	km	122	122	122	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	3,282,159	3,198,538	3,256,851	58,313	1.8	
		年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>	3,282,159	3,198,538	3,256,851	58,313	1.8	
		年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	2,071,777	2,029,131	2,005,870	△23,261	△1.1	
		有収率 F/E	%	63.1	63.4	61.6	△1.8		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	163.17	164.42	164.80	0.38	0.2
			汚水処理費 a	千円	338,050	333,623	330,574	△3,049	△0.9
使用料収入 b			千円	301,090	297,331	294,459	△2,872	△1.0	
使用料単価 B (b/c)			円	145.33	146.53	146.80	0.27	0.2	
販売損益 (B-A)			円	△17.84	△17.89	△18.00	△0.11	0.6	
回収率 (B/A)			%	89.1	89.1	89.1	-		
年間有収水量 c			m <sup>3</sup>	2,071,777	2,029,131	2,005,870	△23,261	△1.1	
収益性		営業収支比率	%	43.7	43.6	41.3	△2.3		
		経常収支比率	%	100.0	100.0	101.6	1.6		
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		

特定環境保全公共下水道		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較			
						増減額	増減率		
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	32,031	31,328	30,725	△603	△1.9	
		全体計画人口 B	人	2,530	1,720	1,720	-	0.0	
		現在処理区域内人口 C	人	1,959	1,905	1,869	△36	△1.9	
		普及率 C/A	%	6.1	6.1	6.1	-		
		水洗化人口 D	人	1,921	1,876	1,833	△43	△2.3	
		水洗化率 D/C	%	98.1	98.5	98.1	△0.4		
		進捗率 C/B	%	77.4	110.8	108.7	△2.1		
		下水管布設延長	km	34	34	34	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	237,573	231,262	227,819	△3,443	△1.5	
		年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>	237,573	231,262	227,819	△3,443	△1.5	
		年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	180,391	174,931	169,272	△5,659	△3.2	
		有収率 F/E	%	75.9	75.6	74.3	△1.3		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	168.17	163.16	150.00	△13.16	△8.1
			汚水処理費 a	千円	30,337	28,541	25,391	△3,150	△11.0
使用料収入 b			千円	26,488	25,793	25,077	△716	△2.8	
使用料単価 B (b/c)			円	146.84	147.45	148.15	0.70	0.5	
販売損益 (B-A)			円	△21.33	△15.71	△1.85	13.86	△88.2	
回収率 (B/A)			%	87.3	90.4	98.8	8.4		
年間有収水量 c			m <sup>3</sup>	180,391	174,931	169,272	△5,659	△3.2	
収益性		営業収支比率	%	23.1	30.2	31.2	1.0		
		経常収支比率	%	100.1	100.1	100.0	△0.1		
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		

農業集落排水			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
							増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	32,031	31,328	30,725	△603	△1.9	
		全体計画人口 B	人	17,700	17,700	17,700	-	0.0	
		現在処理区域内人口 C	人	9,427	9,271	9,044	△227	△2.4	
		普及率 C/A	%	29.4	29.6	29.4	△0.2	/	
		水洗化人口 D	人	7,703	7,377	7,131	△246	△3.3	
		水洗化率 D/C	%	81.7	79.6	78.8	△0.8	/	
		進捗率 C/B	%	53.3	52.4	51.1	△1.3	/	
		下水管布設延長	km	259	259	259	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1,029,758	957,633	948,368	△9,265	△1.0	
		年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>	1,029,758	957,633	948,368	△9,265	△1.0	
		年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	829,380	805,604	781,367	△24,237	△3.0	
		有収率 F/E	%	80.5	84.1	82.4	△1.7	/	
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	231.74	249.10	241.04	△8.06	△3.2
			汚水処理費 a	千円	192,202	200,676	188,338	△12,338	△6.1
使用料収入 b			千円	120,733	117,909	115,059	△2,850	△2.4	
使用料単価 B (b/c)			円	145.57	146.36	147.25	0.89	0.6	
販売損益 (B-A)			円	△86.17	△102.74	△93.79	8.95	△8.7	
回収率 (B/A)			%	62.8	58.8	61.1	2.3	/	
年間有収水量 c			m <sup>3</sup>	829,380	805,604	781,367	△24,237	△3.0	
収益性		営業収支比率	%	22.5	23.1	23.3	0.2	/	
		経常収支比率	%	100.1	100.1	100.0	△0.1	/	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	/	

漁業集落排水			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
							増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	32,031	31,328	30,725	△603	△1.9	
		全体計画人口 B	人	2,600	2,200	2,200	-	0.0	
		現在処理区域内人口 C	人	1,719	1,646	1,586	△60	△3.6	
		普及率 C/A	%	5.4	5.3	5.2	△0.1	/	
		水洗化人口 D	人	1,541	1,466	1,398	△68	△4.6	
		水洗化率 D/C	%	89.6	89.1	88.1	△1.0	/	
		進捗率 C/B	%	66.1	74.8	72.1	△2.7	/	
		下水管布設延長	km	19	19	19	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	168,770	173,145	183,029	9,884	5.7	
		年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>	168,770	173,145	183,029	9,884	5.7	
		年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	152,007	148,163	143,088	△5,075	△3.4	
		有収率 F/E	%	90.1	85.6	78.2	△7.4	/	
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	280.35	294.20	299.71	5.51	1.9
			汚水処理費 a	千円	42,615	43,589	42,885	△704	△1.6
使用料収入 b			千円	22,580	22,129	21,533	△596	△2.7	
使用料単価 B (b/c)			円	148.55	149.36	150.49	1.13	0.8	
販売損益 (B-A)			円	△131.80	△144.84	△149.22	△4.38	3.0	
回収率 (B/A)			%	53.0	50.8	50.2	△0.6	/	
年間有収水量 c			m <sup>3</sup>	152,007	148,163	143,088	△5,075	△3.4	
収益性		営業収支比率	%	24.3	23.1	23.0	△0.1	/	
		経常収支比率	%	100.4	100.0	100.0	-	/	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	/	

